

日本語学習に関する調査報告概要書

令和 3（2021）年 2 月

栃木県産業労働観光部国際課
公益財団法人栃木県国際交流協会

目 次

I	市町／市町国際交流協会	3
II	地域日本語教室	4
III	日本語学校・日本語教育関係機関	6
IV	企業等	7

I 市町／市町国際交流協会

[課題]

- 支援者の高齢化、支援者不足、外国人住民のニーズが把握できていない
- 日本語教室空白地域の存在

[県(栃木県国際交流協会)に望む施策]

- 地域日本語教室への指導・助言ができる人材の配置・育成の支援

1 日本語教室開催状況

- ・「国際交流協会等が実施する日本語教室に補助金等を交付している」が最も多く、次いで、「日本語教室を開催している」が多い。
- ・「日本語教室を開催していない」市町の開催を検討する場合の課題は、「外国人住民のニーズを把握していない」が最も多い。

2 地域の日本語教室として、現在果たしている役割と今後望む役割

- ・現在の役割と今後望む役割ともに、「生活のための日本語を学ぶ」が最も多い。

3 日本語教室の課題

- ・「支援者の高齢化」及び「支援者が不足している」が最も多く、次いで、「学習者のニーズの把握」及び「学習者が長続きしない」が多い。

4 日本語教室の支援者向けの研修

- ・「実施していない」と回答した市町／国際交流協会が64.0%となっている。

5 日本語教室の支援者向けの研修の課題

- ・「参加者が集まらない」及び「養成しても活動につながらない」が最も多い。

8 日本語教室運営者からの相談

- ・「相談は特にない」が最も多く、次いで、「日本語講師やボランティアが不足している」及び「広報してほしい」が多い。

9 外国人住民からの日本語学習に関する相談

- ・「相談は特にない」が最も多く、次いで、「日本語教室に通いたい、どんな日本語教室があるかわからない」が多い。

10 地域住民や企業、学校からの日本語学習に関する相談

- ・「相談は特にない」が最も多く、次いで、「地元企業から技能実習生に日本語を学ばせたい」が多い。

11 日本語学習支援に関して、連携・交流している機関・団体

- ・「市町等地域の国際交流協会」が最も多く、次いで「市町内の他の日本語教室」、「NPO、ボランティア団体」及び「県国際交流協会」が多い。

12 日本語学習支援に関して、連携・交流している内容

- ・「日本語学習支援者養成講座の開催」、「学習者や日本語学習支援者の募集・告知」、「教室の運営、実施」における連携が最も多い。

13 今後、日本語学習について県(県協会)が実施すべき施策

- ・「地域日本語教室への指導、助言ができる人材の配置や育成の支援」が最も多い。

個別ヒアリング結果

(さくら市) 令和元(2019)年度に新たな日本語教室の立ち上げを市が行い、2年目から市国際交流協会事業とした。栃木県国際交流協会や宇都宮市国際交流協会の協力を得てボランティア向けの研修会を実施。今後は学習者やボランティアを増やしていきたい。

(真岡市) 国籍ごとにコミュニティが形成されているようだが、全ては把握できていない。市内の日本語教室には補助金を出しているほか、市協会のイベント等の周知も行っている。

(那須町) 外国人住民と日本人住民が交流できるような場や催しが無いのが現状。日本語教室を設置するにあたり、相談に乗っていただいたり、アドバイスをいただけるとありがたい。

II 地域日本語教室

[課題]

○支援者の高齢化、学習者が長続きしない

[市町、県、国等に望む施策]

○支援者向けのスキルアップ研修の開催、支援者の養成

[今後の目標]

○学習者の増加、学習者の会話能力アップ

1 日本語教室の概要

(1) 運営について

- ・主催は「市町国際交流協会」が62.8%と最も多い。主な対象者は「一般のみ」が59.5%と最も多く、次いで、「一般と子ども」(38.1%)となっている。
- ・開催曜日は週末(土曜日・日曜日)が多いが、全曜日に広がっている。開催時間帯に偏りは見られないが、夜間が他の時間帯に比べて若干多い。
- ・対応レベルは初級が最も多い。1回の開催における学習者の平均出席者数は「10人未満」が最も多く、次いで、「10人以上20人以下」が多い。

(2) 学習者について

- ・ベトナムが33.0%と最も多く、次いで中国が12.6%となっており、合わせて全体の約5割を占めている。
- ・学習者の属性は「労働者」が68.2%と最も多く、在留資格は「不明」を除けば「技能実習」が19.2%と最も多い。

(3) 支援者について

- ・職業は「不明」を除けば「有職」が30.5%で最も多く、資格は「不明」を除けば「なし」が32.0%で最も多い。
- ・年代別では60代が40.6%と最も多く、次いで70代が25.1%となっている。

2 日本語教室の運営

(1) 日本語教室を設置した目的

- ・「日本語学習支援」が最も多く、次いで、「外国人支援(全般)」が多い。

(2) 運営資金確保の方法

- ・「学習者の参加費」が最も多く、次いで、「自治体等が運営費の一部を負担している」が多い。

(3) 日本語教室で困っていること

- ・「支援者の高齢化」が最も多く、次いで「学習者が長続きしない」が多い。

3 日本語教室の支援者について

(1) 支援者になるための要件

- ・「研修」については、「教室のある市町国際交流協会が主催する養成研修を受講した者」が最も多い。

(2) 支援者のスキルアップのために行っていること

- ・「団体や市町が実施している研修会に支援者が自主的に参加している」が最も多い。

4 外国にルーツを持つ子どもへの日本語学習支援について

(1) 子どもへの日本語学習支援の内容

- ・「日本語のテキストを使って日本語を教えている」が最も多く、次いで、「受入れは可能であるが、現在は対象者がいない」が多い。

(2) 今後の子どもへの支援

- ・「今は受け入れていないが、要望があれば受け入れる」が最も多く、次いで「引き続き受け入れて支援する」が多い。

5 今後、日本語学習について、市町、県、国等に実施を望む施策

- ・「支援者向けのスキルアップ研修の開催」が最も多く、次いで、「支援者の養成」が多い。

6 その他

(1) 日本語教室で果たしている役割

- ・「生活のための日本語を学ぶ」が最も多く、次いで、「日本で暮らすための習慣、文化、マナーなどを学ぶ」が多い。

(2) 今後の目標

- ・「学習者をもっと増やしたい」が最も多く、次いで、「学習者の会話能力をアップさせたい」が多い。

個別ヒアリング結果

(清原地区国際交流会) 日本語能力試験のためや日常会話のためなど、学習者の目的は様々。読み書きが苦手な人も多い。今後は、外国人が自分の想いや意見を発表できるスピーチコンテストのような催しがしたい。日本語教室の運営は、会費やイベント参加の売上金で何とかやりくりしている。

(鹿沼市国際交流協会) 市の担当課と密に連携を取りながら、毎年全 10 回で研修会(ボランティア養成講座)を開催している。市から補助金を受けて日本語学習の事業を行っており、日本語教室には支援金の支出、必要な教材購入等のサポートをしている。

(とびらの会) 支援者向け研修会に参加した方でもなかなか活動につながらない。学習者のニーズは様々で、日本語能力試験に合格したい、仕事の言葉を覚えたい、高校受験対策をして欲しい、読み書きを覚えたい等。行政には、教材や活動拠点の確保に関する支援をして欲しい。

(大田原国際交流会) 支援者向け研修について、宇都宮市での開催のものがほとんどのため、県北地域でも開催して欲しい。初心者向けも経験者向けも両方あるとよい。学習者が急に増えることがあり、その際は支援者が足らなくなるのが課題。

(栃木市国際交流協会) 支援者養成講座は他団体から助成を受けており、独自の予算では限界がある。毎回同じ学習者が来るわけではないので、その都度レベルや学習内容を変えていくのが難しい。また、学習者ごとに学習の記録がわかるカルテ(学習した概要を記載したもの)を作成している。

(三島公民館) 登録している学習者数は多いが、数回で来なくなる人もいる。学習者の中には、子どもの学校からの文書を読めるようになりたい等ニーズは様々。公民館では日本語教室の広報、部屋の確保、学習記録簿の整理、出欠簿の保管、ボランティア向け研修会の開催などを行っている。

Ⅲ 日本語学校・日本語教育関係機関

[国や県に望む施策]

○学生が地域において活躍できる機会の提供

1 機関の概要

- ・設置形態は「学校法人」が50.0%を占めている。
- ・対応コースは「大学等進学準備」が最も多い。

2 教員について

(1) 教員の構成、(2) 教員の資格区分

- ・「非常勤教員」が55.2%を占めている。
- ・資格区分は「420時間以上日本語教師養成講座等修了」が最も多い。

(3) 企業等への教員の派遣

- ・派遣を「行っている」が30.0%、「行っていない」が60.0%となっている。
- ・派遣を行っていない理由としては、「要望がないため」が最も多い。

3 学生について

(2) 学生の在留資格

- ・令和元(2019)年12月末は「留学」が95.4%を占めていたが、令和2(2020)年5月末には79.4%となっている。

(3) 卒業後の進路(令和元(2019)年度実績)

- ・「専修学校」への進学が64.2%と最も多い。

(5) 入学の目的

- ・「JLPT(日本語能力試験)に合格できるように指導してほしい」及び「進学できるように日本語を指導してほしい」が最も多く、次いで、「日本人とコミュニケーションが円滑にとれるように指導してほしい」、「就職できるように日本語を指導してほしい」の回答が多くなっている。

4 授業について

(1) 授業形態、(2) 時間帯

- ・授業はすべてクラス形式で、月曜日から金曜日の午前又は午後に行われている。

(5) 日本語教育以外に実施している教育活動

- ・「日本の習慣(あいさつ、ごみの捨て方等)の紹介」が最も多く、次いで、「防災(避難訓練等)の指導」及び「日本文化、日本料理などの紹介」が多い。

6 日本語学習に関して、国や県に望む施策

- ・「学生が地域において活躍できる機会の提供」が最も多い。

個別ヒアリング結果

(宇都宮日本語学院) コロナウイルスの影響で学生はかなり減少している。中には、子どもが学校から持ち返ってくる書類を読めるようになりたいという学生(聴講生)もいる。企業からは、社員の家族に日本語を教えて欲しいという依頼がある。宮っ子チャレンジ(宇都宮市の職場体験学習)で中学生を受け入れた際、学生からは好評だった。独自に地域の日本人住民等と交流できるイベントを探していた学生もいた。

(国際情報ビジネス専門学校) スピーチコンテストや運動会など学校が単独で行うのではなく、留学生が学校を越えて活躍できる場があれば、栃木県は面白いなといったイメージが広がり、他県との差別化にもつながるのではないか。

IV 企業等

[課題]

○外国人材自身が仕事に日本語がわからないときがある

[市町、県、国等に求める施策]

○市町国際交流協会や日本語教室などの情報提供、地域住民との交流を通して日本語や日本の文化・習慣などを学ぶ機会の提供、日本語学習教材購入やオンライン学習等による日本語学習環境整備への支援

1 会社概要

2 外国人材（正社員、派遣社員、パートタイム、アルバイト、技能実習生等）について

(2) 国籍及び人数、(3) 在留資格、(4) 年齢

- ・令和元（2019）年12月末と令和2（2020）年5月末を比較して、人数は大きく増減していない。
- ・令和元（2019）年12月末時点で国籍はベトナムが47.1%、在留資格は「技能実習」が73.2%、年齢は20代が77.0%と最も多い。

3 外国人材の日本語能力について

(1) 採用時の日本語能力、(2) 入社3年後の日本語能力

- ・採用時は職場での指示が「聞き取れる」及び「だいたい聞きとれる」は4割程度だが、3年後には6割以上に増加している。
- ・採用時は仕事の進捗状況を「報告できる」及び「だいたい報告できる」は3割程度だが、3年後には8割に増加している。
- ・作業指示書が「だいたい読める」、「少し読める」の割合に大きな変化はないが、「ほとんど読めない」の割合は3年後には減少している。
- ・仕事の報告書が「だいたい書ける」、「少し書ける」の割合に大きな変化はないが、「ほとんど書けない」の割合は3年後には減少している。

(3) 外国人材自身が、日本語能力不足を理由に困っていること

- ・「仕事に日本語がわからないときがある」が最も多く、次いで、「生活上の日本の習慣、常識がよくわからない」が多い。

4 外国人材に求める日本語能力について

(1) 求める日本語能力のレベル

- ・職場での指示を「聞く」、仕事の進捗状況を「話す」、作業指示書を「読む」能力は「だいたいできる」と回答した企業が最も多い。仕事の報告書を「書く」については、「少し書ける」と回答した企業が最も多い。

(2) 日本語学習が必要な（日本語能力が十分ではない）割合

- ・「ほぼ全員」の回答が33.3%と最も多く、次いで、「半数程度」が多い。

5 日本語学習のサポート状況

(1) 外国人材に行っている日本語学習サポート

- ・「社内で、日本人職員と交流しながら日本語を話す機会を定期的に設けている」が最も多い。

(2) 外国人材の日本語学習について、市町、県、国等に求める施策

- ・「市町国際交流協会や日本語教室などの情報提供」及び「地域住民との交流を通して、日本語、日本の文化・習慣などを学ぶ機会の提供」が最も多く、次いで、「日本語学習教材購入やオンライン学習等による日本語学習環境整備への支援」が多い。

6 外国人材への支援について

(3) 日本語学習を促進するための他機関、団体との連携や取組

- ・「連携していない」が56.5%を占めている。

個別ヒアリング結果

(田井の里) e ラーニング学習ができるよう、可能な限りシフトの調整をしている。施設が交通不便地にあり、夜勤等もあるため、時間的にも距離的にも、日本語教室などに通うよりはオンラインで学習することが有効だと考える。また、地域と交流ができるイベントなどの情報がもっとあればよい。

(シー・メイト株式会社) 実習生は宇都宮市の日本語教室に通っており、受講料は会社が負担している。担当の社員も個人的に日本語を教えている。言葉ができるようになると実習生の精神的な負担は少なくなるし、トラブルも起きにくくなる。寮が会社のすぐ近くにあるが、町内会で日本人との付き合いはあまりない。

(非公表) 技能実習生とは翻訳アプリを使ってコミュニケーションを取っている。組合から日本語学習に関する案内が来るのでそれを実習生に渡しているが、実際に受講しているかは分からない。実習生にはもっと日本の生活習慣を学んで欲しい。